

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成24年2月13日
【四半期会計期間】 第90期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 東洋証券株式会社
【英訳名】 TOYO SECURITIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 畠 勝 彰
【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀4丁目7番1号
【電話番号】 03(5117)1040(代表)
【事務連絡者氏名】 経営企画部長 松 本 誠
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀4丁目7番1号
【電話番号】 03(5117)1040(代表)
【事務連絡者氏名】 経営企画部長 松 本 誠
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
松戸五香支店
(千葉県松戸市常盤平5丁目18番1号)
横浜支店
(神奈川県横浜市中区本町2丁目22番地)
名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄4丁目1番1号)
広島支店
(広島県広島市中区中町7番32号)
山口支店
(山口県山口市中市町1番10号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第3四半期 連結累計期間	第90期 第3四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
営業収益 (百万円)	9,173 (3,526)	9,603 (3,545)	12,921
純営業収益 (百万円)	8,975	9,454	12,667
経常利益又は経常損失 () (百万円)	363	468	70
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失 () (百万円)	469 (299)	154 (151)	122
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,103	295	970
純資産額 (百万円)	32,410	32,048	32,555
総資産額 (百万円)	72,447	67,762	69,929
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期 (当期)純損失 () (円)	5.37 (3.42)	1.76 (1.72)	1.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.5	47.0	46.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	646	3,239	3,183
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	347	315	449
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,265	1,458	4,267
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	22,028	23,542	17,703

(注) 1 ()内は第3四半期連結会計期間(3ヵ月)の数値であります。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 営業収益及び純営業収益には、消費税等は含まれておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、1株当たり四半期(当期)純損失を計上しているため記載しておりません。

5 第89期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動停滞からの生産活動の持ち直しや消費者マインドの改善など景気回復の動きが見受けられる時期もありましたが、タイの洪水被害による供給ショック、欧州債務問題の深刻化、歴史的水準まで進行した円高等により、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような環境下、国内株式市場においては、東日本大震災の影響による企業業績の下振れ懸念や海外経済指標の悪化を受け、株価が軟調に推移する場面もありましたが、徐々に落ち着きを取り戻し、日経平均株価は7月8日に10,207円91銭の震災後の高値を付けました。その後は、欧州債務問題の深刻化を背景に日経平均株価は11月下旬に8,100円台まで下落する場面がありましたが、欧州の国債入札が堅調に推移したことや中国の金融緩和期待、堅調な米国株式市場等が支えとなり、若干戻りを試す展開となり12月末の日経平均株価は8,455円35銭で取引を終了しました。

その他、当社が注力している中国・香港株式市場では、中国企業の好決算を背景に主要株価指数であるハンセン指数が4月8日に年初来高値24,468.64ポイントまで上昇しました。その後は、中国国内のインフレ高止まりや景気減速を嫌気して軟調に転じ、ハンセン指数は10月上旬に16,170.35ポイントまで下落する場面も見られましたが、中国当局による株価と景気に配慮した政策などを市場が好感し、10月28日には20,272.38ポイントまで回復しました。しかし、欧州債務問題や中国国内の景気減速が再び意識され、12月末のハンセン指数は18,434.39ポイントで取引を終了しました。

このような状況のもと、当社グループは募集商品の販売、特に当第3四半期会計期間については外国債券の販売に注力するとともにコスト削減に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は96億3百万円（前年同四半期比104.6%）、経常利益は4億68百万円（前年同四半期の経常損失は3億63百万円）、四半期純損失は1億54百万円（前年同四半期の四半期純損失は4億69百万円）となりました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

受入手数料

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	委託手数料	3,138	1	11	-	3,151
	引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	0	17	-	-	18
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	4	0	1,385	-	1,391
	その他の受入手数料	130	6	1,472	205	1,814
	計	3,273	26	2,869	205	6,375
当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	委託手数料	2,233	1	13	-	2,247
	引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	4	7	-	-	12
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	-	4	1,678	-	1,683
	その他の受入手数料	110	3	1,186	156	1,457
	計	2,348	16	2,878	156	5,400

受入手数料の合計は54億円（前年同四半期比84.7%）になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

（委託手数料）

当第3四半期連結累計期間の東証の一・二部の1日平均売買代金は1兆2,554億円（前年同四半期比87.2%）になりました。当社の国内株式委託売買代金は6,663億円（前年同四半期比78.7%）、外国株式委託売買代金は710億円（前年同四半期比60.6%）になりました。その結果、当社グループの株式委託手数料は22億33百万円（前年同四半期比71.1%）に減少しました。

（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は社債の引受高の減少により12百万円（前年同四半期比67.2%）になりました。

（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が725億円（前年同四半期比123.7%）に増加したため16億83百万円（前年同四半期比121.0%）になりました。

（その他の受入手数料）

証券投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は株式投資信託の預り資産の平均残高が2,154億円（前年同四半期比85.6%）に減少したため14億57百万円（前年同四半期比80.3%）になりました。

トレーディング損益

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	196	38	234	253	43	296
債券等	1,501	3	1,504	2,366	1	2,367
その他	768	1	770	1,359	0	1,359
計	2,466	43	2,509	3,978	44	4,022

トレーディング損益は株券等が2億9百万円（前年同四半期比89.4%）、債券等が23億68百万円（前年同四半期比157.3%）、その他が13億60百万円（前年同四半期比176.4%）で合計39億38百万円（前年同四半期比156.8%）になりました。

金融収支

金融収益は信用取引貸付金の平均残高が119億円（前年同四半期比69.7%）に減少したため、2億55百万円（前年同四半期比71.9%）になりました。また、金融費用は信用取引借入金の平均残高が55億円（前年同四半期比53.8%）に減少したため、1億49百万円（前年同四半期比75.6%）になりました。この結果、差引金融収支は1億5百万円（前年同四半期比67.2%）になりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は経費削減に努めた結果、取引関係費が13億74百万円（前年同四半期比94.1%）、人件費が46億75百万円（前年同四半期比101.0%）、不動産関係費が14億12百万円（前年同四半期比95.3%）、事務費が10億23百万円（前年同四半期比89.9%）、減価償却費が6億円（前年同四半期比90.8%）、租税公課が91百万円（前年同四半期比96.2%）、その他が1億22百万円（前年同四半期比81.8%）となり合計で93億円（前年同四半期比96.7%）になりました。

営業外損益

営業外収益は3億24百万円（前年同四半期比108.8%）、営業外費用は10百万円（前年同四半期比42.1%）で差引損益は3億14百万円（前年同四半期比114.9%）になりました。

特別損益

特別利益は退職給付制度改定益1億19百万円、投資有価証券売却益25百万円及び金融商品取引責任準備金戻入17百万円等により1億63百万円（前年同四半期比77.7%）、特別損失は投資有価証券評価損4億円及び減損損失3億39百万円等により7億44百万円（前年同四半期比321.0%）で差引損益は5億80百万円の損失（前年同四半期の特別損益は21百万円の損失）になりました。

(2) 財政状態の分析

資産

資産合計は677億62百万円と前連結会計年度末に比べ21億66百万円の減少になりました。主な要因は、現金・預金が55億66百万円増加したものの、信用取引貸付金が28億72百万円、顧客分別金信託が25億26百万円、短期差入保証金が5億98百万円、投資有価証券が4億95百万円及びソフトウェアが4億45百万円減少したことによるものです。

負債

負債合計は357億13百万円と前連結会計年度末に比べ16億59百万円の減少になりました。主な要因は、短期借入金17億円及びその他の預り金が9億57百万円増加したものの、信用取引借入金が12億24百万円、顧客からの預り金が11億2百万円、受入保証金が8億1百万円及び信用取引貸証券受入金6億35百万円減少したことによるものです。

純資産

純資産合計は320億48百万円と前連結会計年度末に比べ5億7百万円の減少になりました。主な要因は、利益剰余金が4億32百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は235億42百万円と前年同四半期末に比べ15億14百万円の増加になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは32億39百万円の収入となり、前年同四半期に比べ38億86百万円の増加になりました。主な理由は、信用取引資産の増減額が前年同四半期比20億23百万円減少したものの、信用取引負債の増減額が前年同四半期比35億25百万円、顧客分別金信託の増減額が前年同四半期比12億44百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは3億15百万円の支出となり、前年同四半期に比べ31百万円の増加になりました。主な理由は、定期預金の払戻による収入が前年同四半期比8億44百万円減少したことによりキャッシュ・フローが減少したものの、定期預金の預入による支出が前年同四半期比8億94百万円減少したことによりキャッシュ・フローが増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは14億58百万円の収入となり、前年同四半期に比べ37億24百万円の増加になりました。主な理由は、短期借入金の純増減額が前年同四半期比37億円増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

著しい変更はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの中核事業が金融商品取引業であることから、営業収益は国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。このため、当社グループの経営成績は金融商品取引市場の環境により大きく変動する可能性があります。

また、当社グループの四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの四半期連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客との取引により発生する債権等の回収不能見込額について、貸倒引当金を計上しております。債務者の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合は、追加引当が必要となる可能性があります。なお、当第3四半期連結会計期間末の貸倒引当金計上額は3億81百万円であります。

有価証券の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のため、また、ベンチャー企業へ投資し、将来のキャピタルゲインの獲得等のために、他社発行の株式を保有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開株式と株価の決定が困難である非公開株式があります。当社グループは、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、所定のルールに従い、有価証券の減損を計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間は、保有株式の時価の下落等の理由により4億27百万円の減損を計上しました。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得及び実現性の高い税務計画を検討し、回収が確実であると認められる金額について計上しております。また、計上した繰延税金資産に係る課税所得の全部または一部について将来の減算効果が認められないと判断した場合には、繰延税金資産の取崩しを行い法人税等調整額を計上しております。なお、当第3四半期連結会計期間末においては繰延税金資産を16百万円計上しております。

年金給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率などが含まれます。当社の年金制度においては、割引率は連結会計年度末における長期国債の利回りにより算出しております。期待運用収益率は、年金資産が投資されている資産の期待運用収益率に基づいて計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は数理計算上の差異として蓄積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される損益及び計上される債務に影響を及ぼします。なお、当第3四半期連結累計期間において退職給付費用を4億26百万円、退職給付引当金を2億44百万円計上しております。

当社グループの営業収益は、中核事業が金融商品取引業であることから国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けるため、不安定な状況にあります。そのため、現在、投資信託や外国債券の販売に注力することにより預り資産残高を増やし、ストックからの安定的収益が確保できるよう収益構造の改革に取り組んでおります。

(10) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、信用取引資産、顧客分別金信託の減少等により営業活動によるキャッシュ・フローは32億39百万円の収入となり、定期預金の払戻、預入等により投資活動によるキャッシュ・フローは3億15百万円の支出、短期借入金の増加等により財務活動によるキャッシュ・フローは14億58百万円の収入となりました。

以上の結果、当社グループの現金及び現金同等物の四半期末残高は前年同四半期に比べ15億14百万円増加し235億42百万円となり、十分に流動性が確保されております。

また、不測の事態に備えるため、当社は取引銀行10行と当座貸越契約、取引銀行6行からなる協調融資団と貸出コミットメント契約を締結しており、連結子会社（東洋証券亞洲有限公司）は取引銀行1行と当座貸越契約を締結しており、緊急時対応についてもコンティンジェンシープランを策定し、全社的な緊急時対応体制を構築しております。

(11) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、金融商品取引業者としての責務のほか、上場企業として企業活動における意思決定と企業情報開示各々について、その迅速化と透明性を高めるためコーポレート・ガバナンスの充実や一層のアカウンタビリティ（説明責任）の徹底に努めてまいります。

また、収益力及びコンプライアンス体制・内部統制の確立を重要課題と位置付けております。具体的には、投資信託を中心とした募集営業の強化により、預り資産の一層の増大を図るとともに、インターネット取引にも積極的に取り組み収益力の強化を図ります。また、社員教育を充実させること、事務フローの簡素化・事務マニュアルの整備等によりコンプライアンス体制の強化を図るとともに、権限と責任を明確にし、内部牽制機能を強化することにより内部統制の確立を図ってまいります。

なお、「第2 事業の状況」に記載の消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	316,000,000
計	316,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	91,355,253	91,355,253	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	91,355,253	91,355,253	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	91,355,253	-	13,494	-	9,650

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,881,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 86,823,000	86,823	同上
単元未満株式	普通株式 651,253	-	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	91,355,253	-	-
総株主の議決権	-	86,823	-

（注）「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式560株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀 4丁目7番1号	3,881,000	-	3,881,000	4.24
計	-	3,881,000	-	3,881,000	4.24

（注）株主名簿上、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権1個）あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の中に含まれております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1)新任役員

該当事項はありません。

(2)退任役員

該当事項はありません。

(3)役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 （人事研修部担当兼業務管理本部・情報本部・証券本部管掌）	常務取締役 （人事研修部担当兼業務管理本部・情報本部・証券本部・リスク管理部管掌）	半場裕章	平成23年12月1日

3【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	委託手数料	2,744	1	11	-	2,757
	引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	0	17	-	-	18
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	4	0	1,385	-	1,391
	その他の受入手数料	130	6	1,472	172	1,781
	計	2,879	26	2,869	172	5,948
当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	委託手数料	2,004	1	13	-	2,018
	引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	4	7	-	-	12
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	-	4	1,678	-	1,683
	その他の受入手数料	110	3	1,186	132	1,433
	計	2,119	16	2,878	132	5,147

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	196	38	235	253	43	209
債券等	1,501	3	1,504	2,366	1	2,368
その他	768	1	770	1,359	0	1,360
計	2,467	43	2,510	3,978	40	3,938

(3) 自己資本規制比率

区分		前第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成23年12月31日)
基本的項目(百万円) (A)		31,780	31,546
補充的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等(百万円)	99	143
	金融商品取引責任準備金等 (百万円)	158	140
	一般貸倒引当金(百万円)	15	4
	計(百万円) (B)	274	288
控除資産(百万円) (C)		9,529	8,560
固定化されていない 自己資本(百万円) (A) + (B) - (C) (D)		22,525	23,274
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	789	559
	取引先リスク相当額 (百万円)	428	367
	基礎的リスク相当額 (百万円)	2,974	2,899
	計(百万円) (E)	4,191	3,825
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		537.3	608.3

(注) 市場リスク相当額の月末平均額は前第3四半期累計期間853百万円、当第3四半期累計期間883百万円、月末最大額は前第3四半期累計期間988百万円、当第3四半期累計期間1,231百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は前第3四半期累計期間541百万円、当第3四半期累計期間422百万円、月末最大額は前第3四半期累計期間625百万円、当第3四半期累計期間482百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務の状況
株券(先物取引を除く)

期別	受託		自己		合計	
	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	4,668,502	963,197	309,257	196,838	4,977,760	1,160,036
当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	3,678,702	737,382	155,848	100,759	3,834,551	838,141

債券(先物取引を除く)

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	487	38,864	39,352
当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	395	49,424	49,820

受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	8,444	1,411	9,856
当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	7,485	3,501	10,986

株式先物取引等

期別	先物取引		オプション取引		合計 (百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	353	812,044	5,233	2,293,169	3,110,800
当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	215	516,108	4,608	3,281,500	3,802,432

債券先物取引等

期別	先物取引		オプション取引		合計 (百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	-	42,000,641	-	410,374	42,411,015
当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	-	35,521,102	-	389,982	35,911,084

(5) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い状況

(注) 1 引受高には、特定投資家向け売付け勧誘等の総額を含みます。

2 募集・売出しの取扱高には、売出高、特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高及び私募の取扱高を含みます。

株券

期別	引受高(百万円)	募集・売出しの取扱高(百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	-	235
当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	64	52

債券

期別	区分	引受高(百万円)	募集・売出しの取扱高(百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	国債	4,039	39
	地方債	6,600	600
	特殊債	-	-
	社債	5,325	4,325
	外国債券	-	26,893
	合計	15,964	31,858
当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	国債	6,431	431
	地方債	4,570	700
	特殊債	-	-
	社債	2,245	1,945
	外国債券	-	38,703
	合計	13,246	41,779

受益証券

期別	引受高(百万円)	募集・売出しの取扱高(百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	-	292,975
当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	-	327,119

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第83条の3により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益及び包括利益計算書を作成しており、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	21,094	26,660
預託金	16,212	13,685
顧客分別金信託	16,035	13,508
その他の預託金	176	176
トレーディング商品	2,352	2,596
商品有価証券等	2,260	2,584
デリバティブ取引	91	12
約定見返勘定	6	1
信用取引資産	14,160	10,917
信用取引貸付金	13,347	10,474
信用取引借証券担保金	813	443
立替金	1,227	1,211
短期差入保証金	2,402	1,803
短期貸付金	32	19
未収収益	637	412
その他の商品	813	731
その他の流動資産	438	235
貸倒引当金	10	4
流動資産計	59,366	58,270
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	510	430
器具備品(純額)	402	346
土地	754	686
リース資産（純額）	10	7
無形固定資産		
ソフトウェア	1,535	1,090
ソフトウェア仮勘定	12	158
その他	110	107
投資その他の資産		
投資有価証券	4,755	4,260
その他の関係会社有価証券	159	139
長期差入保証金	2,057	2,028
繰延税金資産	12	0
その他	623	613
貸倒引当金	382	376
固定資産計	10,562	9,492
資産合計	69,929	67,762

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	91	7
デリバティブ取引	91	7
信用取引負債	7,967	6,107
信用取引借入金	1 6,156	1 4,931
信用取引貸証券受入金	1,810	1,175
預り金	13,550	13,460
顧客からの預り金	12,457	11,355
募集等受入金	12	67
その他の預り金	1,080	2,037
受入保証金	3,113	2,312
短期借入金	1 10,230	1 11,930
1年内返済予定の長期借入金	1 300	1 300
リース債務	6	6
未払法人税等	118	49
繰延税金負債	64	57
賞与引当金	361	193
その他の流動負債	642	501
流動負債計	36,447	34,926
固定負債		
リース債務	12	6
繰延税金負債	6	0
退職給付引当金	271	244
役員退職慰労引当金	4	4
資産除去債務	176	176
その他の固定負債	297	213
固定負債計	767	646
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2 158	2 140
特別法上の準備金計	158	140
負債合計	37,373	35,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	11,641	11,209
自己株式	1,141	1,104
株主資本合計	33,645	33,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	225	268
為替換算調整勘定	977	1,076
その他の包括利益累計額合計	1,203	1,344
新株予約権	113	143
純資産合計	32,555	32,048
負債・純資産合計	69,929	67,762

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益		
受入手数料	6,375	5,400
委託手数料	3,151	2,247
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	18	12
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,391	1,683
その他の受入手数料	1,814	1,457
トレーディング損益	2,509	3,938
金融収益	354	255
その他の営業収益	67	9
営業収益計	9,173	9,603
金融費用	197	149
純営業収益	8,975	9,454
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,460	1,374
人件費	4,628	4,675
不動産関係費	1,480	1,412
事務費	1,138	1,023
減価償却費	661	600
租税公課	94	91
その他	149	122
販売費・一般管理費計	9,612	9,300
営業利益又は営業損失()	636	153
営業外収益		
受取家賃	121	122
投資有価証券配当金	108	131
その他	68	70
営業外収益計	298	324
営業外費用		
固定資産除却損	16	3
売買差損金	1	1
その他	6	5
営業外費用計	25	10
経常利益又は経常損失()	363	468

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	1
投資有価証券売却益	8	25
投資有価証券割当益	65	-
退職給付制度改定益	-	119
金融商品取引責任準備金戻入	102	17
貸倒引当金戻入額	34	-
特別利益計	210	163
特別損失		
固定資産売却損	-	3
投資有価証券評価損	52	400
ゴルフ会員権評価損	1	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	111	-
減損損失	66	339
特別損失計	231	744
税金等調整前四半期純損失()	384	112
法人税、住民税及び事業税	67	48
法人税等調整額	17	6
法人税等合計	85	41
少数株主損益調整前四半期純損失()	469	154
四半期純損失()	469	154
少数株主損益調整前四半期純損失()	469	154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	396	42
為替換算調整勘定	236	98
その他の包括利益合計	633	141
四半期包括利益	1,103	295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,103	295
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
営業収益		
受入手数料	2,370	1,398
委託手数料	1,232	638
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	3	6
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	518	341
その他の受入手数料	615	413
トレーディング損益	1,063	2,062
金融収益	96	77
その他の営業収益	3	6
営業収益計	3,526	3,545
金融費用	57	48
純営業収益	3,468	3,496
販売費・一般管理費		
取引関係費	475	445
人件費	1,554	1,564
不動産関係費	496	457
事務費	366	331
減価償却費	225	201
租税公課	32	31
その他	37	36
販売費・一般管理費計	3,188	3,068
営業利益	280	428
営業外収益		
受取家賃	40	40
投資有価証券配当金	33	34
その他	17	16
営業外収益計	90	92
営業外費用		
固定資産除却損	10	2
売買差損金	0	0
その他	3	1
営業外費用計	13	3
経常利益	357	516

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	7	-
貸倒引当金戻入額	16	-
特別利益計	24	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	22
ゴルフ会員権評価損	1	0
減損損失	66	339
特別損失計	67	362
税金等調整前四半期純利益	314	153
法人税、住民税及び事業税	20	2
法人税等調整額	5	0
法人税等合計	15	2
少数株主損益調整前四半期純利益	299	151
四半期純利益	299	151
少数株主損益調整前四半期純利益	299	151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165	201
為替換算調整勘定	55	26
その他の包括利益合計	110	175
四半期包括利益	409	24
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	409	24
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	384	112
減価償却費	661	600
減損損失	66	339
のれん償却額	9	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	34	11
賞与引当金の増減額(は減少)	150	168
退職給付引当金の増減額(は減少)	117	26
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	-
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	102	17
投資有価証券評価損益(は益)	52	400
ゴルフ会員権評価損	1	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	111	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	1
固定資産除却損	16	3
投資有価証券売却損益(は益)	8	25
受取利息及び受取配当金	163	182
支払利息	88	87
為替差損益(は益)	775	1,363
顧客分別金信託の増減額(は増加)	1,237	2,482
トレーディング商品の増減額	805	327
信用取引資産の増減額(は増加)	5,265	3,241
信用取引負債の増減額(は減少)	5,385	1,859
立替金及び預り金の増減額	519	33
営業貸付金の増減額(は増加)	11	13
その他の商品の増減額(は増加)	124	62
その他	103	135
小計	675	3,240
利息及び配当金の受取額	165	181
利息の支払額	88	87
法人税等の支払額	48	94
営業活動によるキャッシュ・フロー	646	3,239

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,077	4,183
定期預金の払戻による収入	5,112	4,268
投資有価証券の取得による支出	28	40
投資有価証券の売却による収入	143	125
関係会社株式の取得による支出	24	0
有形及び無形固定資産の取得による支出	496	523
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	9
貸付金の回収による収入	0	-
その他の収入	24	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	347	315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,000	1,700
自己株式の純増減額（は増加）	1	20
配当金の支払額	262	262
その他	5	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,265	1,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	914	1,456
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,345	5,839
現金及び現金同等物の期首残高	24,373	17,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,028	23,542

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

（退職給付引当金）

当社は、適格退職年金制度を採用しておりましたが、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年4月1日に確定給付年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行により、特別利益として1億19百万円を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																																
<p>1 (1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">3,820百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">677</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,007</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,504</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">6,156百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,130</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,586</td> </tr> </table> <p>上記のほか、以下のものを差し入れております。なお、金額は時価によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券を差し入れた場合等 <ul style="list-style-type: none"> 短期借入金等の債務の担保として、信用取引受入保証金代用有価証券2,176百万円、信用取引の自己融資見返株券1,994百万円、信用取引借入金の本担保証券6,302百万円。 信用取引貸証券1,924百万円。 金融商品取引所への長期差入保証金の代用有価証券として、投資有価証券14百万円。 顧客分別金信託として、トレーディング商品5百万円。 証券金融会社からの借証券の担保として、投資有価証券7百万円、信用取引の自己融資見返株券31百万円。 日本証券クリアリング機構等への取引証拠金の代用有価証券として、投資有価証券58百万円、信用取引の自己融資見返株券130百万円。 金融商品取引所の清算機関への代用有価証券として信用取引の自己融資見返株券71百万円。 ・有価証券の差し入れを受けた場合等 <ul style="list-style-type: none"> 信用取引貸付金の本担保証券12,217百万円。 信用取引借証券831百万円。 先物取引受入証拠金代用有価証券5百万円。 信用取引受入保証金代用有価証券16,118百万円。 <p>2 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">金融商品取引責任準備金 ……金融商品取引法第46条の5</p>	預金	3,820百万円	有形固定資産	677	投資有価証券	4,007	計	8,504	信用取引借入金	6,156百万円	短期借入金	6,130	1年内返済予定の長期借入金	300	計	12,586	<p>1 (1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">3,820百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">566</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,439</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,825</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">4,931百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,830</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,061</td> </tr> </table> <p>上記のほか、以下のものを差し入れております。なお、金額は時価によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券を差し入れた場合等 <ul style="list-style-type: none"> 短期借入金等の債務の担保として、信用取引受入保証金代用有価証券1,831百万円、信用取引の自己融資見返株券281百万円、信用取引借入金の本担保証券4,972百万円。 信用取引貸証券1,197百万円。 金融商品取引所への長期差入保証金の代用有価証券として、投資有価証券12百万円。 顧客分別金信託として、トレーディング商品5百万円。 証券金融会社からの借証券の担保として、投資有価証券5百万円、信用取引の自己融資見返株券23百万円。 金融商品取引所の清算機関への取引証拠金の代用有価証券として、投資有価証券63百万円、信用取引の自己融資見返株券26百万円。 金融商品取引所の清算機関への清算預託金の代用有価証券として、信用取引の自己融資見返株券79百万円。 ・有価証券の差し入れを受けた場合等 <ul style="list-style-type: none"> 信用取引貸付金の本担保証券9,269百万円。 信用取引借証券450百万円。 先物取引受入証拠金代用有価証券4百万円。 信用取引受入保証金代用有価証券13,049百万円。 <p>2 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">金融商品取引責任準備金 ……金融商品取引法第46条の5</p>	預金	3,820百万円	有形固定資産	566	投資有価証券	2,439	計	6,825	信用取引借入金	4,931百万円	短期借入金	4,830	1年内返済予定の長期借入金	300	計	10,061
預金	3,820百万円																																
有形固定資産	677																																
投資有価証券	4,007																																
計	8,504																																
信用取引借入金	6,156百万円																																
短期借入金	6,130																																
1年内返済予定の長期借入金	300																																
計	12,586																																
預金	3,820百万円																																
有形固定資産	566																																
投資有価証券	2,439																																
計	6,825																																
信用取引借入金	4,931百万円																																
短期借入金	4,830																																
1年内返済予定の長期借入金	300																																
計	10,061																																

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)				当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)			
1 減損損失 当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				1 減損損失 当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
宮城県 仙台市	支店	建物付属設備	2	埼玉県 さいたま市	支店	建物付属設備	8
		器具備品	2			器具備品	3
		ソフトウェア	0			その他	0
		その他	0			計	13
		計	5				
千葉県 松戸市	支店	建物付属設備	5	宮城県 仙台市	支店	建物付属設備	8
		器具備品	2			器具備品	3
		ソフトウェア	0	計	12		
		その他	1	京都府 京都市	支店	器具備品	0
		計	9			その他	0
京都府 京都市	支店	建物付属設備	1	計	0		
		器具備品	4	大阪府 大阪市	支店	器具備品	1
		ソフトウェア	0			その他	0
		その他	1	計	1		
		計	7	山口県 周南市	支店	建物	36
大阪府 大阪市	支店	建物付属設備	20			建物付属設備	0
		器具備品	4			器具備品	0
		ソフトウェア	0			土地	59
		リース資産	2			その他	0
		その他	1	計	97		
計	28	福岡県 福岡市	支店	器具備品	2		
福岡県 福岡市	支店			建物付属設備	7	その他	0
		器具備品	3	計	3		
		ソフトウェア	0	東京都 中央区	インター ネット 取引業務	器具備品	0
		リース資産	3			ソフトウェア	207
		その他	1	計	207		
計	14	東京都 中央区他	ディーリ ング業務	建物付属設備	0		
東京都 中央区	ディーリ ング業務			器具備品	2		
				計	0		
計	0	その他	0				
合計			66	計	3		
				合計			339

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>当社グループのグルーピングは、当社においては管理会計上で区分した部及び支店をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングを行い、連結子会社においては原則として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、遊休資産については個々の資産単位で、本店、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としてグルーピングを行っております。</p> <p>上記支店及びディーリング部については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後の業績見込みも不透明であるため、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額66百万円を減損損失として計上しております。</p> <p>上記資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.5%で割り引いて算定しております。</p>	<p>当社グループのグルーピングは、当社においては管理会計上で区分した部及び支店をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングを行い、連結子会社においては原則として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、本店、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としてグルーピングを行っております。</p> <p>上記支店、インターネット取引業務及びディーリング業務については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後の業績見込みも不透明であるため、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額339百万円を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価し、他の資産については、転用ができないため備忘価額1円として評価しております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金・預金 (四半期連結貸借対照表計上額)</td> <td style="text-align: right;">25,366百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right;">3,338</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">22,028</td> </tr> </table>	現金・預金 (四半期連結貸借対照表計上額)	25,366百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	3,338	<hr/>		現金及び現金同等物	22,028	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金・預金 (四半期連結貸借対照表計上額)</td> <td style="text-align: right;">26,660百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right;">3,118</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">23,542</td> </tr> </table>	現金・預金 (四半期連結貸借対照表計上額)	26,660百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	3,118	<hr/>		現金及び現金同等物	23,542
現金・預金 (四半期連結貸借対照表計上額)	25,366百万円																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	3,338																
<hr/>																	
現金及び現金同等物	22,028																
現金・預金 (四半期連結貸借対照表計上額)	26,660百万円																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	3,118																
<hr/>																	
現金及び現金同等物	23,542																

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月19日 取締役会	普通株式	262	3	平成22年3月31日	平成22年5月26日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月18日 取締役会	普通株式	262	3	平成23年3月31日	平成23年5月26日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照して下さい)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	21,094	21,094	-
(2) 顧客分別金信託	16,035	16,035	-
(3) 商品有価証券等	2,260	2,260	-
(4) 信用取引貸付金	13,347	13,347	-
(5) 投資有価証券	4,158	4,158	-
資産計	56,896	56,896	-
(1) 信用取引借入金	6,156	6,156	-
(2) 顧客からの預り金	12,457	12,457	-
(3) 短期借入金	10,230	10,230	-
負債計	28,843	28,843	-

() デリバティブ取引は、(デリバティブ取引関係)の注記を参照して下さい。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金

預金はすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 顧客分別金信託

顧客分別金信託については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 商品有価証券等、(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、債券は外部機関から提示された価格、投資信託は公表されている基準価格によっております。

(4) 信用取引貸付金

信用取引貸付金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 信用取引借入金

信用取引借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 顧客からの預り金

顧客からの預り金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

短期借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	493
投資事業有限責任組合等への出資	103
合計	597

() 非上場株式及び投資事業有限責任組合等への出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません(注2)を参照して下さい)。

	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	26,660	26,660	-
(2) 顧客分別金信託	13,508	13,508	-
(3) 商品有価証券等	2,584	2,584	-
(4) 信用取引貸付金	10,474	10,474	-
(5) 投資有価証券	3,733	3,733	-
資産計	56,961	56,961	-
(1) 信用取引借入金	4,931	4,931	-
(2) 顧客からの預り金	11,355	11,355	-
(3) 短期借入金	11,930	11,930	-
負債計	28,217	28,217	-

() デリバティブ取引は、(デリバティブ取引関係)の注記を参照して下さい。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金

預金はすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 顧客分別金信託

顧客分別金信託については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 商品有価証券等、(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、債券は外部機関から提示された価格、投資信託は公表されている基準価格によっております。

(4) 信用取引貸付金

信用取引貸付金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 信用取引借入金

信用取引借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 顧客からの預り金

顧客からの預り金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

短期借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	424
投資事業有限責任組合等への出資	102
合計	526

() 非上場株式及び投資事業有限責任組合等への出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
流動資産に属するもの			
株式	20	200	179
固定資産に属するもの			
株式	1,005	1,509	504
小計	1,025	1,710	684
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
流動資産に属するもの			
株式	12	10	2
固定資産に属するもの			
株式	3,490	2,648	841
小計	3,502	2,659	843
合計	4,528	4,369	159

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度は45百万円の減損処理を行っております。

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

種類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
四半期連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 流動資産に属するもの 株式	17	199	181
固定資産に属するもの 株式	675	1,055	379
小計	693	1,254	561
四半期連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 流動資産に属するもの 株式	90	65	24
固定資産に属するもの 株式	3,422	2,678	744
小計	3,513	2,744	768
合計	4,206	3,998	207

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当第3四半期連結累計期間は392百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数オプション取引				
	売建				
	コール	53	-	64	10
	プット	144	-	27	116
	買建				
	コール	55	-	66	10
	プット	86	-	22	63
	合計	-	-	-	52

(注) 時価等の算定方法

株価指数オプション取引...連結貸借対照表日の株価指数オプション取引清算値段

(2) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	184	-	186	2
	オーストラリアドル	78	-	79	1
	香港ドル	391	-	392	1
	ユーロ	0	-	0	0
	タイバーツ	2	-	2	0
	買建				
	米ドル	50	-	50	0
	オーストラリアドル	40	-	42	1
	香港ドル	337	-	344	7
	タイバーツ	4	-	4	0
	合計	-	-	-	3

(注) 時価等の算定方法

為替予約取引...連結貸借対照表日の先物為替相場

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)
 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 (1) 株式関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数オプション取引				
	売建				
	コール	11	-	4	7
	プット	6	-	3	2
	買建				
	コール	5	-	4	0
	プット	3	-	3	0
	合計	-	-	-	9

(注) 時価等の算定方法

株価指数オプション取引...四半期連結貸借対照表日の株価指数オプション取引清算値段

(2) 債券・金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物オプション取引				
	売建				
	プット	0	-	0	0
	買建				
	プット	0	-	0	0
	合計	-	-	-	0

(注) 時価等の算定方法

債券先物オプション取引...四半期連結貸借対照表日の債券先物オプション取引清算値段

(3) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外 の 取 引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	156	-	156	0
	オーストラリアドル	5	-	5	0
	香港ドル	214	-	213	1
	ユーロ	0	-	0	0
	タイバーツ	29	-	28	0
	買建				
	米ドル	1	-	1	0
	オーストラリアドル	0	-	0	0
	香港ドル	188	-	190	2
	ユーロ	0	-	0	0
	タイバーツ	28	-	27	0
	合計	-	-	-	3

(注) 時価等の算定方法

為替予約取引...四半期連結貸借対照表日の先物為替相場

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失()	5円37銭	1円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(百万円)	469	154
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	469	154
普通株式の期中平均株式数(株)	87,355,020	87,432,769
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載していません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社は平成24年1月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、下記のとおり実施いたしました。

1 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

自己株式の取得を行う理由

総合的な株主還元及び資本効率の向上と経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を図るため

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

570,000株(上限)

(発行済株式総数に対する割合 0.62%)

株式の取得価額の総額

64百万円(上限)

自己株式の取得期間

平成24年1月31日

自己株式の取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(T o S T N e T - 3)での買付け

2 当該決議による取得状況

当社普通株式 468,000株(取得価額52百万円)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

東洋証券株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 陽一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 始史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋証券株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋証券株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。